

## 実収入・消費支出ともに50歳代が最も高い

### はじめに

この調査は県内に居住する世帯について、消費生活の実態を調査し、消費の水準とその構造および、地域差を明らかにし、行政施策立案の基礎資料を提供することを目的とするもので、昭和60年9月の1ヵ月間について調査を実施しました。

もとより1ヵ月間の抽出調査であるため、十分でないかもしれませんが、今後も種々検討し、充実に努めてまいりたいと思います。

### I 調査の方法

#### 1. 調査の対象

調査の対象は県内に居住する世帯で、次にあげる世帯は除外した。

- ア. 耕地面積10a以上の農家、および10a未満でも農業粗収益が10万円以上の世帯、林業・漁業世帯
- イ. 料理飲食店、旅館、下宿屋(賄付の素人下宿を含む)を営む併用住宅の世帯
- ウ. 住み込みの雇用者が4人以上いる世帯
- エ. 単身世帯、外国人世帯、世帯主長期不在世帯

#### 2. 標本抽出の方法と集計表

層化3段抽出(市町村, 調査地区, 調査世帯)方法によって26市町村, 55調査区, 660世帯を抽出し, 家計調査分と合わせ29市町村, 67調査区, 804世帯として集計した。主要耐久消費財は家計調査分については調査していない。

(表-1)

表-1

区 分	調 査 世 帯			抽 出 率
	本調査分	家計調査分	計	
県北平坦地域	132	96	228	1/720
県北山間地域	144	—	144	1/330
鹿行地域	120	—	120	1/300
県南地域	180	—	180	1/720
県西地域	84	48	132	1/630
計	660	144	804	—

#### 3. 調査事項

- ア. 収入と支出(ただし, 一般世帯は支出のみ)
- イ. 主要耐久消費財所有状況
- ウ. 世帯員および住居の状況

#### 4. 世帯区分

調査世帯の全部を「全世帯」といい, これを世帯主の職業によって「勤労者世帯」と「一般世帯」とに分けている。

- 勤 労 者 世 帯 …… 世帯主が会社, 官公庁, 学校, 工場などに勤めている世帯
- 一 般 世 帯 …… 商人, 職人, 法人経営者, 自由業者, 無職, 会社団体の役員の世帯

#### 5. 有業人員

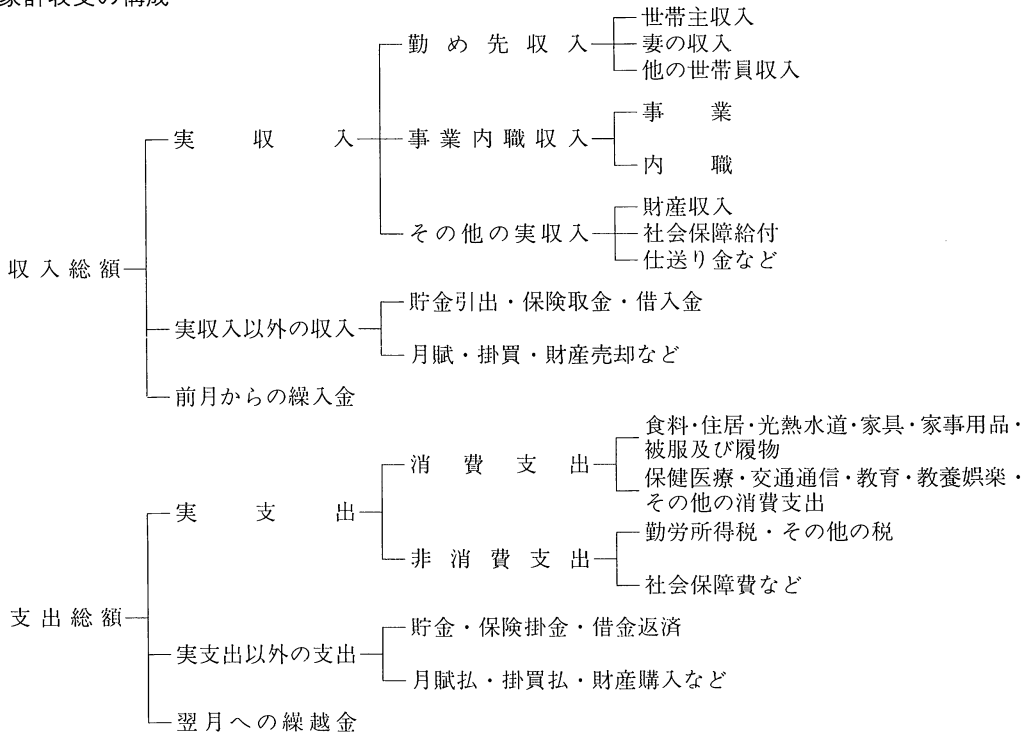
勤め先のある者, 自由業主, 家族従業者, 内職者(収入が毎月おおむね1万円以上になるもの)

#### 6. 調整集計

地域別に調査世帯の抽出率が異なるので, これを調整して集計を行った。

## 昭和60年茨城県消費実態調査から

### 7. 家計収支の構成



### 8. その他

エンゲル係数 = (食料 ÷ 消費支出) × 100

可処分所得 = 実収入 - 非消費支出

平均消費性向 = 消費支出 ÷ 可処分所得

名目増加率 = 対前年同期増加率

実質増加率 =  $\left( \frac{\text{名目の増加倍率}}{\text{消費者物価指数の倍率}} - 1 \right) \times 100$

## II 調査結果の概要

### 1. 概況

昭和60年全世帯の消費支出271,897円は59年に比べ名目で0.7%増加し、物価上昇分を除く実質では1.0%減少した。

勤労者世帯と一般世帯の消費支出を比較すると、一般世帯の方が1.3%高くなっている。

勤労者世帯の実収入は、前年に比べ2.1%減少

し、実質でも3.7%減少した。

平均消費性向は、87.8%で前年の水準87.7%を上回った。

### 2. 全世帯の家計

消費支出は1世帯当たり、1ヵ月271,897円で前年同期(270,099円)に比べ名目で0.7%増加し、実質では1.0%減少となった。

10大費目別にみると、光熱・水道(11.9%)、食料(4.3%)は、いずれも実質増加となったが、教養娯楽(△19.9%)、住居(△13.1%)、被服及び履物(△12.2%)、保健医療(△8.1%)、家具・家事用品(△7.0%)と実質減少となっている。(表-2)

### 3. 世帯主の年代別の消費支出(全世帯)

年代別の消費構造は次のとおりである。(表-3)

(1) 消費支出の最高は50歳代

# ■ 調査から

1 世帯当たりの消費支出は、50歳代が307,910円と最も高く平均271,897円を大きく上回っており、次いで40歳代の289,228円が高く、60歳以上、30歳代、29歳以下の順で平均を下回っている。

(2) 若年層は、交通通信、その他の消費支出、住

居等の割合が大きい。

項目別にみると、29歳以下の世帯では自動車等関係費の割合が11.3%と大きく、交際費9.7%、家賃地代7.7%と高くなっている。

(3) 高年層は交際費、教養娯楽費が嵩む。

表一 二世帯の消費支出

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)			前年同期増減率名目(%)		同実質増減率(%)	
	58 年	59 年	60 年	58 年	59 年	60 年	59 年	60 年	59 年	60 年
消 費 支 出	258 613	270 099	271 897	100.0	100.0	100.0	4.4	0.7	2.7	△ 1.0
食 料	74 676	72 603	76 999	28.9	26.9	28.3	△ 2.8	6.1	△ 4.4	4.3
住 居	8 369	9 212	8 137	3.2	3.4	3.0	10.1	△11.7	8.2	△13.1
光熱・水道	16 038	14 866	16 925	6.2	5.5	6.2	△ 7.3	13.9	△ 8.9	11.9
家具・家事用品	9 135	11 407	10 793	3.5	4.2	4.0	24.9	△ 5.4	22.8	△ 7.0
被服及び履物	15 573	19 080	17 040	6.0	7.1	6.3	22.5	△10.7	20.5	△12.2
保健医療	6 925	7 028	6 565	2.7	2.6	2.4	1.5	△ 6.6	△ 0.2	△ 8.1
交通通信	28 592	32 733	32 919	11.1	12.1	12.1	14.5	0.6	12.6	△ 0.1
教 育	19 256	8 523	17 047	7.5	3.1	6.3	△55.7	10.0	△57.9	96.7
教 養 娯 楽	16 624	24 474	19 929	6.4	9.1	7.3	47.2	△18.6	44.8	△19.9
その他の消費支出	63 423	70 175	65 542	24.5	26.0	24.1	10.6	△ 6.6	8.8	△ 8.2

表一 三 年代別消費支出の比較 (二世帯)

区 分	平 均	29歳以下	30 歳 代	40 歳 代	50 歳 代	60歳以上
集 計 世 帯 数	802	30	193	245	176	158
調 整 集 計 世 帯 数	46 126	1 965	10 753	14 048	10 450	8 910
世 帯 人 員 数	3.97	3.27	4.26	4.34	3.62	3.61
有 業 人 員 数	1.72	1.39	1.45	1.63	2.09	1.83
世 帯 主 の 年 齢	48.10	27.40	35.20	44.40	54.20	66.80
消 費 支 出 実 数 (円)	271 897	192 492	244 472	289 228	307 910	252 944
比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	28.3	25.3	30.4	29.4	24.4	30.1
魚 介 類	3.9	2.9	3.9	3.9	3.7	4.5
肉 類	2.9	2.4	3.0	3.3	2.3	2.8
外 食 費	3.9	4.5	4.7	4.2	3.0	3.3
住 居	3.0	8.1	3.1	2.0	3.2	3.4
家 賃 地 代	1.5	7.7	2.8	1.1	0.5	1.2
設 備 修 繕 ・ 維 持	1.5	0.4	0.3	0.9	2.8	2.1
光 熱 ・ 水 道	6.2	5.7	6.2	5.9	6.0	7.1
家 具 ・ 家 事 用 品	4.0	1.9	2.9	4.4	3.1	6.1
被 服 及 び 履 物	6.3	4.9	6.1	5.8	6.9	6.6
衣 料	4.3	3.7	4.0	3.8	5.2	4.6
保 健 医 療	2.4	3.0	2.5	2.2	2.1	3.1
交 通 通 信	12.1	15.0	15.5	10.7	11.4	11.1
自 動 車 等 関 係 費	8.1	11.3	12.2	6.7	6.9	7.0
教 育	6.3	1.4	3.8	7.4	10.6	1.9
教 養 娯 楽	7.3	7.6	8.0	6.3	6.7	9.2
そ の 他 の 消 費 支 出	24.1	27.1	21.4	26.0	25.6	21.4
た ば こ	1.0	1.1	0.8	1.0	1.1	1.0
交 際 費	8.3	9.7	7.4	7.2	9.4	9.3
住 送 り 金	2.5	0.0	0.1	4.2	4.4	0.2

高年層は、その他の消費支出のうち、交際費が9.3%と最も高く、次いで教養娯楽の9.2%の順となっている。

#### 4. 勤労者世帯の家計収支

勤労者世帯(平均世帯人員3.92人, 有業人員1.55人, 世帯主の平均年齢(43.3歳)の家計収支をみると、次のとおりである。(表—4)

(1) 勤労者1世帯当たりの実収入は372,258円で、前年同期に比べ名目で2.1%の減、実質では3.7%減少している。(図—1)

世帯主の収入は前年より0.7%実質増加し、妻の収入は9.8%減少している。

(2) 1世帯当たりの消費支出は270,473円で、前年同期に比べ実質で5.0%の減となった。内訳でみると教育(76.5%), 光熱・水道(3.6%)が実質増加した。特に大きく減少となったのは家具・家事用品(△23.4%), 住居(△17.3%), 教養娯楽(△14.9%), 被服及び履物(△14.8%), 保健医療(△8.6%)などである。

(3) 勤労者世帯の実収入から税金, 社会保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得(手取収入)は308,034円で、前年同期に比べ名目で3.6%, 実質で5.2%の減となった。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は、前年同期の87.7%とほぼ同じで87.8%となった。

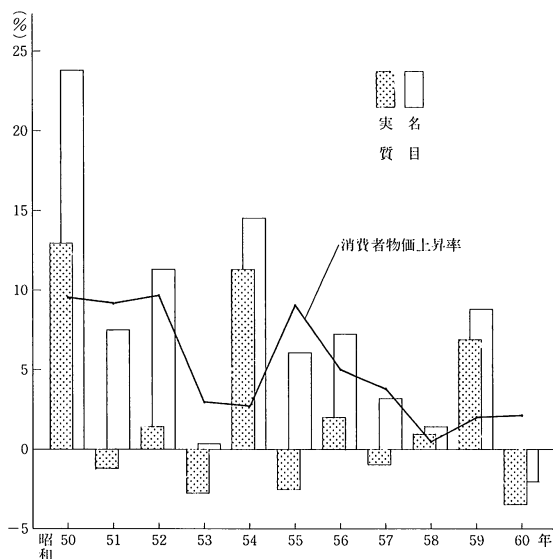
収入の5分位階級別にみると、第1階級は107.8%と最も高く、第2階級は83.3%で最も低くなっている。

#### 5. 世帯主の年代別の家計収支(勤労者世帯)

(1) 実収入・消費支出ともに50歳代が最も高い。

世帯主の年代別に実収入をみてみると、50歳代

図—1 実収入の対前年増加率(勤労者世帯)



表—4 勤労者世帯の収入

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	58年	59年	60年	59年	60年	59年	60年	59年	60年
収 入 総 額	587 248	—	641 392	—	—	—	—	—	—
実 収 入	350 405	380 296	372 258	100.0	100.0	8.5	△2.1	6.7	△3.7
勤め先収入	336 891	351 598	350 167	92.5	94.0	4.4	△0.4	2.6	△2.1
世帯主収入	290 010	298 910	306 117	78.6	82.2	3.1	2.4	1.3	0.7
妻の収入	35 504	36 037	33 069	9.5	8.9	1.5	△8.2	△0.2	△9.8
他の世帯員収入	11 376	16 651	10 981	4.4	2.9	46.4	△34.1	43.9	△35.2
事業内職収入	4 730	5 501	7 287	1.4	2.0	16.3	32.5	14.4	30.3
他の実収入	8 785	23 197	14 805	6.1	4.0	164.1	△36.2	159.6	△37.2
実収入以外の収入	142 177	—	183 667	—	—	—	—	—	—
繰 入 金	94 666	—	85 466	—	—	—	—	—	—

## ■ 調査から

が465,291円で平均372,258円を大きく上回り、消費支出も320,349円と最も高くなっている。

(2) 妻の収入も50歳代が高い。

実収入のうち妻の収入は、平均8.9%に対して11.3%と50歳代が高くなっており、次いで29歳以下の10.1%となっている。

### 6. 勤労者世帯と一般世帯の消費支出の比較

(表一5)

1世帯当たりの消費支出を比較してみると、勤労者世帯100に対し、一般世帯の方が101.3と高くなっている。

10大費目別にみても、家事・家具用品(179.7)、光熱・水道(129.9)、保健医療(126.0)といずれも高いが、交通通信(90.1)、その他の消費支出(80.6)、教養娯楽(78.7)などは低くなっている。

### 7. 地域別の比較 (表一6)

(1) 消費支出は、県西が高い。(全世帯)

全世帯の消費支出を地域別にみると、県平均100に対し県西が116.6と高くなっており、県北平坦が88.0と低くなっている。

内訳では、教育が県南で県平均を45%上回っており、県北平坦は34.7%下回っている。

(2) 実収入は、県西が高い。(勤労者世帯)

実収入は、県平均(372,258円)に対し、県西(414,593円)、県北山間(395,368円)と上回っている。

勤め先の収入のうち、妻の収入は鹿行で(58,820円)で平均(33,069円)より特に高く、県北平坦は(23,501円)で平均より28.9%低くなっている。

### 8 主要耐久消費財

全世帯の主要耐久消費財所有数量の動向は、次のとおりである。

(1) 一般家具

55年からみて伸びた主な家具は食堂セット11.7%、整理だんす7.9%、ベッド7.3%、洋服だんす6.8%、応接セット4.2%である。

(2) 一般家事用品

59年と比較して、ふとん乾燥機が42.7%と大きく増加し、衣類乾燥機22.1%、電気洗濯機(全自動式)16.7%、電子レンジ12.4%、電気掃除機8.5%と続いている。

(3) 冷暖房器具

ルームエアコン、特に(冷暖房用)が55年からみて134%と大きく伸び、冷房用は16.5%増にとどまっている。また、59年に比較しガスストーブ58.0%、セントラルヒーティング17.1%、電気ストー

表一5 勤労者世帯、一般世帯別の消費支出

区 分	勤 労 者 世 帯		一 般 世 帯		比 較 (勤労者世帯 = 100)
	支 出 額 (円)	構 成 比 (%)	支 出 額 (円)	構 成 比 (%)	
消 費 支 出	270 473	100.0	274 042	100.0	101.3
食 料	72 865	26.9	83 226	30.4	114.2
住 居	7 876	2.9	8 530	3.1	108.3
光 熱 ・ 水 道	15 119	5.6	19 647	7.2	129.9
家 具 ・ 家 事 用 品	8 190	3.0	14 715	5.4	179.7
被 服 及 び 履 物	16 354	6.0	18 074	6.6	110.5
保 健 医 療	5 948	2.2	7 494	2.7	126.0
交 通 通 信	34 271	12.7	30 884	11.3	90.1
教 育	17 030	6.3	17 073	6.2	100.3
教 養 娯 楽	21 780	8.1	17 141	6.3	78.7
その他の消費支出	71 040	26.3	57 260	20.9	80.6

ブ13.8%と増加の傾向にある。

(4) 教養娯楽用品, その他

59年と比較して、ビデオカメラ62.2%、ビデオテープレコーダー46.5%、カラーテレビ(音声多重放送受信用)44.8%と、共に大きな伸びとなっている

る。乗用車(新車)を55年からみると、35.0%と大きく増加しているが、前年と比較すると2.2%の増である。ライトバンも前年比較では17.8%と増え、自動二輪車△15.0%、自転車△3.6%と共に減少している。

表一六 地域別、消費支出の比較(全世帯)

区 分		県 平 均	県北平坦	県北山間	鹿 行	県 南	県 西
実 数 (円)	消 費 支 出	271 897	239 137	285 725	278 824	277 708	316 932
	食 料	76 999	71 866	81 724	82 175	77 453	81 534
	住 居	8 137	6 888	10 244	10 118	9 027	7 166
	光 熱・水道	16 925	14 508	16 887	20 146	18 645	17 667
	家具・家事用品	10 793	7 199	12 501	9 505	14 482	11 758
	被服及び履物	17 040	16 251	19 406	24 673	14 171	18 422
	保健医療	6 565	6 168	8 639	6 989	7 087	5 169
	交通通信	32 919	21 356	34 782	30 348	36 513	50 307
	教 育	17 047	11 127	19 005	16 599	24 719	15 913
	教 養 娯 楽 その他の消費支出	19 929 65 542	21 268 62 507	17 880 64 657	16 430 61 841	16 289 59 323	25 634 83 362
構 成 比 (%)	消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食 料	28.3	30.1	28.6	29.5	27.9	25.7
	住 居	3.0	2.9	3.6	3.6	3.3	2.3
	光 熱・水道	6.2	6.1	5.9	7.2	6.7	5.6
	家具・家事用品	4.0	3.0	4.4	3.4	5.2	3.7
	被服及び履物	6.3	6.8	6.8	8.8	5.1	5.8
	保健医療	2.4	2.6	3.0	2.5	2.6	1.6
	交通通信	12.1	8.9	12.2	10.9	13.1	15.9
	教 育	6.3	4.7	6.7	6.0	8.9	5.0
	教 養 娯 楽 その他の消費支出	7.3 24.1	8.9 26.1	6.3 22.6	5.9 22.2	5.9 21.4	8.1 26.3
比 較 (県平均 =100)	消 費 支 出	100.0	88.0	105.1	102.5	102.1	116.6
	食 料	100.0	93.3	106.1	106.7	100.6	105.9
	住 居	100.0	84.7	125.9	124.3	110.9	88.1
	光 熱・水道	100.0	85.7	99.8	119.0	110.2	104.4
	家具・家事用品	100.0	66.7	115.8	88.1	134.2	108.9
	被服及び履物	100.0	95.4	113.9	144.8	83.2	108.1
	保健医療	100.0	94.0	131.6	106.5	108.0	78.7
	交通通信	100.0	64.9	105.7	92.2	110.9	152.8
	教 育	100.0	65.3	111.5	97.4	145.0	93.3
	教 養 娯 楽 その他の消費支出	100.0	106.7 95.4	89.7 98.6	82.4 94.4	81.7 90.5	128.6 127.2

(統計課・農林経済グループ)